

一般質問発言通告要旨

通告者 1番 佐藤大成

1. 魅力的なカントリーサインを作成せよ

市境の標識(カントリーサイン)は、自治体間の境界を示すために設置されているが、特に北海道などでは、その町の特産品や名所等を表す標識としての役割も果たしている。既に市内の市境には、市章と漢字と英語が表記された標識があるが、全国各地には、地域のモニュメントやカラーイラストを模した標識が多く設置されている。

- (1) カントリーサインは、秋田県内においては、その当該自治体と道路所轄の部署との調整次第で、ある程度自由に作ることが可能である。観光のまちである仙北市で、今まで魅力あるカントリーサインを作成しなかったのはなぜか。
- (2) 具体的には、大仙市の協和と中仙地区との境には、角館のやま行事のモニュメントやさくら、岩手県と鹿角市の境には、田沢湖や温泉、北秋田市の阿仁地区との境には、紙風船やかたくり等が候補に挙げると考えている。標識の価格もそれほど高いものではない。財源捻出には、「カントリーサイン設置事業」として募集する形での、ふるさと納税の活用も良いと思う。上記の市境だけでも魅力あるカントリーサインを、早急に設置して欲しいが、出来ないのか。

2. 未来を創る人材と雇用の創出に向けて

この4年間では、専門的なスキルを持った職員の採用や合宿誘致の強化、産業振興の在り方を議論してきた。4年間の総括としてこれらの案件の進捗状況を伺い、新たな提言を行う。

- (1) 国際都市を目指す以上、市の職員内にも外国語を話せる、外国の方と仕事ができる職員の育成・採用が必要である。職員の育成・採用の進捗状況はどうか
- (2) 合宿誘致事業を今以上に進めていく為に、仙北市に縁のある人材を把握する重要性は前回指摘した。人材把握のネットワークは構築出来たのか。合宿誘致で成功している自治体には、ある競技指導・普及の為に中途採用した著名な選手を窓口・広告塔として、活用している例もある。仙北市でも、この先例を活用したらどうか。そして、今後仙北市は、何の競技に特化し、合宿誘致を進めていくのか。加えて、合宿誘致の目標人数も伺う。
- (3) 近隣の自治体に比べて、仙北市内の使用されていない公共施設が民間への産業振興施設(加工場・工場等)へと転用される率が低いと感じている。10年間の実績は何件か。
- (4) この原因には、仙北市の持つ公共施設の活用可能性を十分に把握できていないことが挙げられると思う。今後、公共施設の民間への譲渡・利活用を増やすために、どのような対策を講じていくのか。
- (5) 近年の小水力発電の動向や研究をみると、今後大きな産業振興になるのではないかと期待している。鎧畑発電所のみでなく、市内各所で可能ではないかと考えている。仙北市として、どのように進め、産業振興に繋げていくのか。

3. 市内小中学校の統廃合について

- (1) 教育委員会からは、市内小中学校の統廃合の問題は、最重要課題であるという答弁を再三受けている。しかしながら、協議会での議論やこの案件に対する進捗状況の報告もないので、多くの議員・市民には、課題に取り組む本気さが感じられないと思う。平成29年度はどのように本気で取り組んでいるのか。
- (2) 中学校生活において大きなウェイトを占めるのが部活動である。特に、仙北市内には、中学生向けの民間のスポーツクラブ等が少ないので、生徒の多くが部活動に所属している状態である。平成29年度の夏や秋の各種大会・コンクール等において、合同チームは全部で何チームあったのか。
- (3) 合同チームには、練習環境・送迎等の面でかなり大きなデメリットがある。1つの目安として、存在する部活動が単独で出場できない状況が数年続いたら、近隣中学校との統廃合の検討を積極的に始めるべきと考えるが、教育委員会には、そのような考えはあるか。
- (4) 現在までに、総合教育会議での議論や統廃合のアンケートを実施してきた。これらを踏まえ、市内小中学校の統廃合問題をどのように進めていくのかという方針を、今年度中に示したいという話であったが、いつ頃出るのか。

一般質問発言通告要旨

通告者 14番 伊藤邦彦

1. 市立角館総合病院について伺う

- (1) 開院して間もなくの今、精神科医が不在となり、入院病棟は4月から閉鎖するに至ったと聞く。多額な市民の血税を投入し、早くもここに至った原因はどこにあるのか。
また、3人共、医師団が引き上げるとした不協和は、何が原因かも合わせてお伺いする。
- (2) かつての管理者、宮川先生が在職中「1自治体で2つの病院経営は無理三昧」だと申されていた。この忠告に対し、当局としてどう対応されたのかお伺いする。
- (3) 田沢湖病院の救急指定復活は、そこに暮らす住民や観光客の多くが強く望んでいるが、一向に動かない。市長の1期目のマニフェストにも、救急医療の再開を急ぐ、とうたっている。あれから8年も経過した現状を伺う。

2. 市営落合球場について伺う

市営田沢湖球場の改修後、直ちに落合球場の改修に入るとした実施計画。3年遅れて29年度に調査費を計上し検討に入るとしていたが、現状の段階を伺いたい。

3. 6次産業と道の駅について伺う

市では、厳しい農家経営を支援するため、広い分野にわたり助言と助成をし、また、生産品の付加価値化を高め、所得の向上を目指しているようには見える。しかし、生産者の多くは、生産から販売まで、さらには6次元の体勢をとってもその販売先に苦慮している。この事を打破するために「道の駅」を・・・とずいぶんと前から当局に願い出ているが、声が届かない。生産者から販売まで、そのルートの確立があつてこそ、初めて農家所得の向上を計れるものと信ずるが、耳が遠い訳をお伺いする。

4. 角館町中川、高屋地区の飲料水について伺う

標記については、先般も一般質問で当局の考えをお伺いした。

その時の答弁では、「現地に入り地域のお話を伺い、その状況によって改善に向かいたい。」とする答弁をいただいたと記憶する。地域のこの問題に対する切実な思いに対し、当局の対応についてお伺いしたい。

5. カヌーコースについて伺う

市は、東京オリンピックの事前合宿地として、カヌーの誘致に名乗りを上げている。

しかし、コースは豪雨で流失し実在しない。よたび同じ場所にコースを設置し、流失を恐れながら誘致を目指すのか、その本気度を伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 5番 平岡裕子

1. 市長選挙投票について

記号式投票制度について、市民の中には承知していない現状がある。その表れとして期日前投票（自書式）した方と当日投票（記号式）した方との投票の仕方に差異があり、疑問を抱いた方もいる。仙北市記号式投票に関する条例は、合併前2町1村から引き継ぎ、合併後平成17年9月20日から施行するとなっている。旧田沢湖町を例にとると、昭和38年7月6日から施行されている。メリットやデメリットはあるが、期日前投票等が進んでいることや非識字者の減少を鑑みると自書式にする方向を検討する時期と思う。市長の見解を伺う。（参考 県内記号式投票施行自治体 3市3町1村）

2. 子育て支援と小中学生の学習環境について市長の見解を伺う。

(1) 季節性インフルエンザ予防接種助成について

接種助成年齢が小学校卒業まで拡大され、更に高校卒業まで拡大を目指すべきと考えるが実施は可能か。また、妊婦の方への助成実現を。

(2) 学校給食費の無償化または多子世帯へ減額措置等対策の進捗状況を伺う。

成長期における子どもの食事は健康な心身をつくるうえで大切であり、学校給食も教育の一環として見直され、学校給食の無償化に取り組む自治体も増えている。実施に当たり原資の確保が難しいと答弁をいただいているが、給食費の未収金徴収に取り組みながら、善処する事案と考えるが、市長の見解はいかがか。

(3) 普通教室へのクーラー設置について

近年の異常気象により、真夏日の期間が長くなっている。暑さの中で小中学校の生徒は、学習の成果を著しく上げていることが、教育長の報告から伺うことができた。暑苦しい教室の中で授業を参観した親が、「頭から湯気出して勉強していた。あれは何とかせねば」と子どもの学習態度よりも気になったと話していたのを耳にした。先駆的な事例をつくりながら、教師と子どもたちの頑張りに応える環境づくりを早期に実現していただきたい。教育長の見解はいかがか。

3. 市民の安心安全な暮らし維持するために。

日本共産党は、これまで北朝鮮のミサイル発射、核実験に対し厳しく抗議してきました。軍事的な圧力ではなく、経済的制裁と粘り強い対話で平和的解決を進めるべきと各国と大使館に提言しています。11月12日付、秋田魁新聞は1面で「地上イージス、本県候補 政府 来月にも決定 山口にも」と報道している。秋田県がミサイル迎撃最前線基地の候補地であるという報道は県民の安全を守るうえで看過できるものではありません。日本共産党秋田県委員会は、秋田県知事に「政府から正式な話を受けたうえで検討する」とさきがけ紙に回答しているが、詳細を聞くまでもなく県民を危機にさらすイージス・アショアの県内配置を断るべきであると申し入れをしました。防衛に関しては、国の意向に沿ってという見解を耳にしますが、このことは秋田県内すべての自治体に関わる事象と捉えますので、市長の見解を伺います。

一般質問発言通告要旨

通告者 2番 高橋 豪

3期目の門脇市政が掲げる政策について

本年9月の市長選挙において、門脇市長は3期目の当選を果たしたが、これまで2期8年間の様々な反省も踏まえ「抱えた課題と手がけた仕事に答えを出す4年間」とした公約を打ち出している。今回は門脇市政として市民に対し今後どのように答えを出していくのかについて次の点を質問する。

1. 財政健全化と政策予算の確保

- (1) 門脇市長は市政公約で財政健全化による新たな財源の確保を掲げている。平成28年度の一般会計決算では、市税収入は前年度と比較しプラス6%と若干の増ではあるものの、これは基金繰入金の増加によるものであり、歳入決算額194.6億円のおそそ47%を占める地方交付税は前年比△3.2%、約3億円減少している。公債費比率、実質公債費比率はやや下がってはいるが、公債費負担比率は16.4%と警戒ラインの15%を上回っており、財政構造の弾力性を示す代表的指標の一つである経常収支比率も平成26年度の91.2%、平成27年度の91.7%、そして平成28年度は92.8%と徐々に財政の硬直化が進む傾向が見受けられる。依存財源の比率が70%を超える本市においては、今後も地方交付税等の減少により非常に厳しい財政運営が迫られるが、市長の掲げる財政健全化による政策予算を確保するための具体的手法について問う。
- (2) 平成28年度の決算における市税収入は約26.4億円で自主財源のおよそ58%を占めている。一方で過去から積みあがった滞納等による収入未済額や28年度中に不納欠損とした額を合わせると、約5.9億円となっており、地方交付税の減少額を大きく上回っている。自主財源の比率を高めて政策予算を確保するためには、新たな財源の確保と同時に、こうした収入未済額としている部分に対する対策が当然必要となる。本定例会の市政報告では、来年度から税の徴収強化のために現在の収納対策室を収納推進課に変更するとしているが、果たしてどの程度の効果があるのか。新たに課とすることで何がどのように変わるのかについて伺う。さらに、既存の財源を確保するため、税等の収入率の目標設定はどのようにするのかなど、具体的取り組みについて問う。
- (3) 市税等の滞納に伴い延滞金も同時に課せられているはずであるが、これまで課せられている延滞金の状況について伺う。
- (4) 市政公約の中では、財源確保の手法として公共施設の在り方を見直し、施設を現状の35%削減して4億円の財源を生み出すとしている。これは公共施設等総合管理計画によるものであるが、具体的に何をどのように統廃合していくかが大きな課題である。また、総論には賛成でも各個別施設の廃止や統合については各地域住民の反対も考え

られる。公共施設統合管理計画の計画期間は30年間であるが、市長任期は4年である。任期中具体的にどのような施設をどのようにしていくのかについてと、そのことで実際にはどの程度の財源確保を見込むのかについて伺う。

2. 結婚と子育て、福祉と健康、定住事業の充実

(1) 市政公約中具体的内容は明記されていないが、市ではこれまで子育て支援、結婚支援、定住支援など様々な政策を打ち出している。前述のとおり限られた財源であるがために、政策の選択や集中が迫られる中、若い人たちが安心して住み続けられるための取り組みこそ重点的・継続的に行っていくべきと考える。若者の定住促進を図り人口減を少しでも抑制するためにも、現行のメニューに加え更なる拡充を求めるものであるが、市長は今任期中においてどのような政策を実施して行くのかについて伺う。

(2) 地域住民の福祉と健康を守ることは自治体に課せられた責務であるが、市は老朽化した市立角館病院を現在地に移転新築し本年春に開業した。市立病院経営については、医師・看護師の確保や患者数の減少、財政基盤の脆弱性など多くの課題がこれまでも指摘されているが、市民の暮らしを守るためのインフラとして今後も継続していくための具体的施策について伺う。

また、市政報告にもあったが、市立角館病院では精神科医の一斉退職により来年度からの精神科継続が困難となっている状況と伺う。なぜこのような状況となったのか具体的経緯と内容、今後の対策と方針について伺う。

3. 教育環境の再整備・人材育成事業への着手

(1) 市政公約では教育環境整備と人材育成力を注ぐとしているが、任期中具体的にはどのような取り組みをされるのかについて伺う。また、若い人材の流出が大きな課題となっているが、市外で働く方々やこれから進学等で市外に出て行く方々が常に故郷に誇りを持てるような教育を行うことが、やがては本市に戻って来たいという思いにつながるようになるのではないかと考える。故郷存続を図る上でこうした取り組みについて伺う。

(2) 子供たちは無限の可能性を秘めているが、学業やスポーツにおいては、家庭の経済的状況に関わらず全ての子供たちに平等にチャンスが与えられるべきである。中でも各種スポーツにおいて市内小中学生の活躍は目覚ましく、そのポテンシャルの高さに大いに期待するところである。行政はこうした子供たちの成長をサポートし、更に大きな夢の実現に向けて協力にバックアップする必要があると考えるが、子供たちのスポーツを支援する体制づくりについて伺う。また、大人も含めスポーツができる環境整備については積極的に進めるべきものであるが、冬期間を例にすれば、屋外での練習等ができない競技も多く、室内体育施設への予約が競合するなどし、十分な活動ができていない状況も大きな課題である。中には他市町村の施設を借りているケースもあるようだが、このようにシーズン問わず十分にスポーツに取り組める環境を整備するための具体的取組について伺う。

4. 災害対策について

本年7月、8月の豪雨では秋田県内各地で河川の氾濫や土砂災害などの被害に見舞われた。本市も例外なく甚大な被害を受け、市民生活に大きな爪痕を残す結果となった。局地的に短時間で大量の雨が降る傾向は近年増加しており、以前発生した供養佛地区における痛ましい土砂災害をはじめ、市内でも毎年どこかが大雨等による被害を受けている現状にある。本年の豪雨時の雨量も「50年に1度の大雨」などという表現が使われているようだが、その50年に1度が1年間で何度も起こっており、既にこうした表現は当てはまらないと考える。行政においては、このような豪雨が毎年起こり得るものとして捉えた対策が急務であることは言うまでもない。しかも内水被害等は、毎回同じ個所で起こっていることも多く、地域住民が過去に何度も対応を求めたが進んでおらず、そのうちにまた被害にあうというケースが非常に多いことも市では把握しているはずである。行政は地域住民の生命・財産を守るということを第一に行わなければならないが、同箇所、同被害の繰り返しはこれに反する。市長は「何度も災害が起こらない事業の立上げ」を公約に掲げているが、今年度も含め、この後具体的にどのように対策を進めて行くのかについて伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 8番 阿部 則比古

1. 自治体の、特に一般行政においては、例えは適切でないのかも知れないが、私達それぞれの「人生」と同じ様に、絶え間なく大小様々な問題や課題が発生する。

私達が自らの生活において、一生懸命そうした問題や障害に知恵を絞ってより良い人性を送ろうとする以上に、自治体を預かる首長は当然そうした次元を超えた、いわば自治体としての英知を結集した行政運営が望まれる。

そのためには独断を排し、様々なアンテナを張り巡らして、情報収集や行政運営に熟達した方々の意見等も良く聞き入れながら、過去の様々な行政問題に関する知見を集約して行政上の諸問題の発生を予見し、やむなく発生した場合には数ある収拾、解決のプロセス策の中から最善の解決策を見だし、あくまで客観的な方法によって解決し続ける行政手腕が問われる。独断専行型の政治姿勢とはこの真逆と言えるかも知れない。

皮肉な事に今般の市長選の結果とは裏腹に、3期目の門脇市政は、あの1期目の高揚感がどこに行ってしまったのかと思う程様変わりした船出とも見える。その山積する諸課題や諸問題はきつい言い方をすれば門脇市長自ら招き入れた、あるいは打つべき時に適切な処置をしなかった不作為による問題の顕在化、或いは先送りに起因する重篤化があまりにも多い、しかもその殆どが議会の誰かによって公の場で幾度も指摘、警告されて来た事柄が大半でもある。

中でも庁舎問題が特に大きい。最初のボタンの掛け違いが寄せ所のない巨大なしわとなって、のしかかっている。合併特例債充当の期限が迫る中、田町山案も調査費は執行されたものの既設の(現)保健センターの取り扱いや、現在西木庁舎に置かれている農林部の配置場所に、当局案と議員多数の考えに大きな隔たりがあり、実際は今だに出口すら見えない状況にある。

そもそも議員個人が議会を地域感情発露の場としないためにも、議員自ら良識を発揮して、殆どの会派が敢えてそれぞれの地域の議員を混在させた「地域混成会派」を結成し、実際に議会全体として市民の地域感情に傾く「先鋭的」な声の緩衝役を果たしてきたつもりだったが、庁舎問題に対する市長のボタンの掛け違いから、全ての会派が会派内で生じた軋轢に耐え切れず解散せざるを得なかった。

代わって揺れ戻しの様に反動的な形で極自然に、巨大会派が形成される可能性もある、そうなれば、是々非々のスタンスを取るとはしながらも、事実上の野党会派であり、市政の現状からすれば急進的な会派にならざるを得ないのではないか。

詳細な描写は避けるが、門脇市政の最大の失政は(事実上の)こうした会派の台頭(議会そのものが形骸化してしまう様な事態)を自ら招きつつある事ではないか。(もはや誰が次期市長になろうとも前述したような議員の思いを取り戻す事は容易でないのではないか)更には生保内地区黒沢の司食品工業誘致予定用地の問題、クニマス未来館設計業者渡辺佐文事務所との(設計違算)賠償不履行に関する訴訟問題、他、あげ連ねるに難儀する程問題が山積している。加えて鳴り物入りで招致した、特区の温泉と医療の成果

やドローンやブタ等が、やがて花が咲いて実を結び、市民や、国、県にそれなりの成果を見せる事が出来るのか、ただ税金と労力を浪費しただけの、空騒ぎと徒労に終わるのか、また門脇市長の当初からの目玉政策であった地域運営体や総合産業研究所の残した8年間の結果は何だったのか、評価が正念場を迎える。選挙戦ではこうした門脇市長の基本的な政策の是非が争点として表面化しなかったものの厳しく検証する時期でもある。

更に表面からはうかがい知る事は出来ないが、実は最も大きく厄介な難問は、北浦環境センターで発生した、県警による市役所多数箇所の家宅捜索にまで及んだ、職員と関係業者による度重なる贈収賄事件で発覚した、まさに「決裁時のノーチェック」とでも称すべき事件ではないか。その後、相当の時間が経過した現在振り返って。

- (1) 職員の仙北市職員としての誇りや公僕としての期待される矜持は果たして育っているのか、緊張感の薄い緩慢なガバナンスの中で、公僕としての、弛緩した精神が着実に改善されてきたのだろうか。
- (2) 多くの優秀な人材を抱えながら、その能力と実力が正当に発揮されているだろうか。特に若い職員がしっかりした気概と目的意識を持って日々職務に精励し、成長する環境にあるのだろうか。
- (3) 市長や上司が部下の自発性を促し、叱咤激励しながら後進の成長に十分な努力がなされてきたのだろうか。
- (4) 首長としての人事権が適切に反映されて、職員が公正な人事環境と適度な緊張感の中で効率良く競い合うシステムになっているのだろうか。

こうした老婆心が的外れであってくれば良いが、独断専行のトップダウン方式では全体的に地方公務員としての優秀な人材を育てて行くのは難しいのではないだろうか。

3期目に望む門脇市政にあっては自らの興味本位の行政執行のありかたを排し、滅私的な姿勢で様々な課題、問題に取り組む深刻なまでの決意と手腕が厳しく問われているのではないだろうか。3期目に向けてどの様なスタンスで望むのか伺う。

2. これまで門脇市政2期8年の間に、議会で採択された(仙北市民による)請願が何本あり、どのように取り扱われ、現在どういう状況になっているのか、今後どうするつもりなのか伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 6番 田口寿宜

1. これからの4年間の政治姿勢について

門脇市政3期目がスタートした。政治家は、常に結果が求められている。これまで蒔いて来た種から花を咲かせる作業、つまり、結果を出す4年にするという強い信念のもとに市政運営に努める事と思う。また、多くの市民から率直な思いを聞き、多くの課題を目の当たりにし、課題解決に向け邁進する覚悟も改めて持ったものと察する。今後は、これまでのように、課題解決に向け新たな事業を生み出すのではなく、総合計画あるいは総合戦略の中にいかに組み込んで結果を出していくかという手腕が問われるものと感じる。「結果を出す4年」この言葉のもとに、どのようなスタンスで歩いていくのか所見を伺う。

2. 少しでも豊かな気持ちで暮らせる仙北市を目指して

子育て支援を含む福祉面、産業振興等々、市民が豊かな気持ちで暮らせるような施策を展開しているが、豊かさを実感出来る現状までには至っていないのが実情である。やはり、それぞれが点の施策で進んでいる事に原因があるものと感じる。各セクションの強力な連携が必要であり、正に、「チーム仙北」での取り組みが求められている。少しでも豊かな気持ちで暮らせるようになるには、産業振興基本条例の下での地元企業の育成強化が重要である。この事について、次の点を伺う。

- (1) 地元企業の育成強化を図る上では、産業振興基本条例第4条2・市の責務に記されている事を、あらゆる手法で実施すべきではないか。
- (2) その上で、地元企業の育成強化を図る環境を創り上げていくべきではないか。
- (3) 地元企業が元気になれば、豊かな気持ちが少しずつ芽生え、仙北市も徐々に明るくなって来るものと考える。
その為にも、産業振興基本条例を実効性のある条例に進化させなければならない。第10条の見直し手続きを行うべきではないか。

3. これからの教育行政について

- (1) 児童・生徒数の減少が進み、学校運営も大変な時代を迎えている。学校適正配置についても、2校対象校があるとの報告であった。時代と共に、このような状況が生まれるのは寂しい限りではあるが、各学校、それぞれが地域との関わりや小・中の連携を持ちながら進んでいるのも事実である。そうした事を踏まえると、小中一貫を見据えながら、CS（コミュニティースクール）を導入し、学校を核とした地域づくりも検討すべきと考えるがいかがか。
- (2) 各報告に、総合教育会議での議論が報告されている。しかし、教育委員会としてどうしたいのかというビジョンが見えて来ない。教育行政を司る重要なセクションである事は肝に銘じている事と思う。教育・文化振興を図る上で、強い意志とビジョンを示し、行動する事が求められていると考えるがいかがか。

一般質問発言通告要旨

通告者 16番 八柳 良太郎

1. 11月27日付け、秋田魁新報の1面に「東日本大震災の被災地の再建を後押しする国のグループ補助金を受けた青森、岩手、宮城、福島4県の中小企業を対象に、経産省東北経済産業局が6月から8月までアンケートをとり観光、小売業などを含む5,912社が回答した」との記事が掲載された。

結果は「産業再生の鍵を握る観光業や小売業の業績回復が伸び悩み、売り上げが震災前の水準に回復した企業は30%にとどまる」というものであった。

秋田県はこのアンケートには入っていないが風評被害も大きかったし、観光立市を掲げる本市も大きく影響をうけているのではないかと考える。

本市は震災前の水準に立ちなおったのか。この間の所得も震災前に戻ったのか。見解をお聞きしたい。

2. 『さくら街道』と活性化策について

角館 西木 田沢湖 『さくら街道』として桜をメインに充実させ、所得アップを目指してはどうか。

『さくら街道』Part 1として

(1) 武家屋敷はその資源としだれ桜との相乗効果で春には絶大な集客を誇るが、その時期に限らず観光客は減少し始めているとの指摘も多々出てきている。

現状についてどのように考えておられるのか。

また、日帰り観光で伸びないと言われる観光消費額の大幅アップにつながる施策を展開すべきではないかと思うが資料として出ている観光消費額に対する認識とその改善の為実施してきた施策の効果について伺う。

また、今後の大幅アップ策について伺う。

(2) さくら祭りの大幅誘客を図る。

★古城山 全山のさくらを开花させるとともにベニヤマザクラの植栽に着手するウソ対策等を根本から見直しすべきである。

① 1月2月土手の桜に加えて古城山でも駆除 回数は効果を見ながら

② クマ対策の抜本策を講ずべき 人が山に安全に上れるように。

『クマ出没注意』の看板効果は絶大。被害は免れるが人も訪れない。

被害が出る前に、檻の設置を望む

③ ベニヤマザクラの植栽の本数を大幅に増やす 10年計画毎年100本

ソメイヨシノはほとんどテングス病にかかっており、空洞化するのでどんどんダメになってゆくものと思われる。

★大威徳山にもベニヤマザクラを毎年100本 10年計画

新幹線利用のお客様に、角館駅乗降客だけでなくその何倍の乗降客にアピールして

今後の来訪を待つ。

以上の効果を検証しながら数年後に他地域の植栽計画を立案実施する。

3. 豊かな未来の為に

(1) 12月議会の本会議で28年度決算が否決された。

不祥事があったわけでもない。少なくとも「正常ではない」と考える。

税の公平に対する不信感だと考えられる。早急に是正策を講ずべきと思うがこの点について見解を伺う。

(2) 合併して12年目を迎え今年3月に『市公共施設等総合管理計画』の概要が発表された。インフラを①建築系建物と②インフラ資産とに分けているが、

①は今後40年で999.1億円毎年年平均25億円。②は同じく今後40年で940.9億円、年平均で23.5億円となる。但しこれには国庫補助金、公営住宅使用料、水道料金の使用料収入、地方債権等の特定財源は考慮されていないが、両方合わせて年約50億円弱という膨大な費用負担の時代が来ようとしているのである。

ご存じのとおり、合併の際の有利な補助金、優遇された交付税だが、昨年から急激な減少は免れ当初より半分になったものの、確実に減少し、今後も数年間続く。28年度分はいくらだったのか、また今後数年間で削減される金額はどれほどか。

(3) 「入るを計って、出るを制す」は財政運営の原則と言われているが、入ってくる資金額の枠内で出ていく分をやりくりするという意味である。

が、現状はその『入る』をきちんと計っているのか。

次により数点伺う。

① 交付税の今後の推移を見守りながら自主財源を最大限に活用する意味と税の公平の観点から債権回収マニュアルの徹底を期す方針に転換すべきと思うがどうか。

② 収入未済額が調定額に比較してあまりにも大きすぎる。是正する考えはないか。

入湯税は特殊な事例を除いて全額納入すべきもの。譲っても2～3ヶ月以内の納入であるべきである。どう考えるか。

③ 県の滞納整理機構での経験は本市でどのように活かされているのか。

実例を伺いたい。秋田県地方税滞納整理機構が2010年4月、県と市町村で設立。

当初から県に派遣され共同で事業されその経験が生かされていると聞いたがどうか。

④ 26年策定の債権回収マニュアルに沿って進めるなら、収納率はこれほど低い率にはなるはずがないと思うが、どこに原因があるのか伺いたい。

税も税外も含めて専門の徴収課を設置し根本的に改善する必要があるのではないか。考えを伺う。

一般質問発言通告要旨

通告者 12番 安藤 武

農 政

新年度から始まる米の生産調整見直しについての市の対応を問う

1. 再生協議会は重要な役割を果たしてきたが、どうなるのか。
(農家への周知までの手順)
2. 農業振興のための市独自の施策はあるのか。
3. 農業経営の改善と、それらの普及、指導は、市政の大きな役割と思うがどうか。
4. 農家の意識改革をどう進めるのか。
5. 農業の担い手の育成について (制度について)
6. 農林部の組織再編について
 - (1) 総合産業研究所は解体か。
 - (2) 議員有志による西木庁舎に農林部の要望の件はどうする。